

第5分科会 医療施設と在宅をつなぐケア

～多職種連携で患者を支える～

- ◇運営委員 高橋 多鶴子 (全日赤医療センター第一労組)
小笠原めぐみ (慶応病院労組)
小菅 純子 (勤医会東葛病院患者サポートセンター)
五十嵐 きよみ (勤医会東葛病院患者サポートセンター)
- ◇助言者 内野 陵子 (元勤医会東葛看護専門学校副校長)

2016年度の診療報酬改定では、2014年を上回るマイナス1.03%の改定となりました。人件費、技術料等を含む本体部分は0.49%増となりましたが、医療従事者の雇用・労働環境の改善には程遠いものとなっています。

一方、医療と介護の役割分担、在宅医療の充実、円滑な地域移行と医療・介護の連携を促進するために退院調整機能や医療機関との連携強化がより強調されています。

さらに現在の病床数を135万床から115万床～119万床に削減し、30万人以上の人を在宅で対応する方向性を打ち出しています。既に医療現場は病床を「高度急性期」「急性期」「回復期」「慢性期」4区分に分類し、総病床数が削減され、その受け皿となる在宅の体制も改悪され、全く実際の現場の状況や患者さんのニーズに即した体制とは解離した状況がより推進されようとしています。

当然急性期病院では、医療依存度の高い患者が比較的短期間で在宅療養を余儀なくされ、看護業務は無資格者へ移行され、医師業務でさえ「看護師特定能力認証制度」により看護師に移行されようとしています。

一方在宅療養の担い手である、訪問看護や、訪問診療、訪問介護に従事するスタッフの処遇改善が不十分であり、まだまだその数は充足していないにもかかわらず、在宅医療へのニーズは多種多様となり、多くの課題や問題が生じています。

この分科会では、病院や診療所などの医療施設に従事する医療従事者と在宅療養を支える訪問看護、訪問診療、訪問介護にかかわるスタッフが、患者さんが安全で安定した在宅療養生活をおくるためにどのように連携し、それぞれの専門性を発揮し、役割を果たしてゆくのか、患者のニーズに即した実践をしてゆくのか、経験交流をする中で学び、楽しく、元気のでの分科会にしましょう。

■レポート募集 (以下の内容のレポートお待ちしております。)

- ・在宅療養移行のための退院調整や地域連携の取り組み報告
- ・訪問看護や介護施設での実践報告
- ・訪問介護での実践報告